

原子力施設等防災対策等委託費

令和9年度概算要求額
エネルギー対策特別会計

4.0億円(4.0億円)

内閣府
Cabinet Office, Government of Japan

事業の背景・内容

○事業の背景・必要性

万が一の原子力災害時に備え、対応要員の対応力向上は喫緊の課題であり、国や地方自治体等の意思決定支援者や現場での住民誘導を行う職員、避難退域時検査要員等にとってそれぞれ必要となる防災スキルに関し、体系的かつ効果的に研修・訓練等を行う必要があります。

また、原子力防災に係る国内外の最新動向・知見の収集や適切な防護対策に資する調査研究の実施等を通じて、各地域における原子力防災体制の一層の充実・強化に貢献する必要があります。

○事業内容

① 原子力防災研修事業

万が一の原子力災害時に備え、国、地方自治体及び防災業務関係者等を対象に、意思決定支援等に必要な知識・技能の習得及び対応力向上を目的とした研修や過去の原子力災害対応の知見を伝承するための研修等を行うことで、原子力災害対応要員を体系的に育成します。

② 原子力防災体制充実化事業

防災業務関係者の平時からの理解醸成や事故時の被ばく線量予測の効率化に向けた検討、国内外の最新動向の調査研究等を行い、原子力防災に係る有用な知見を整理し発信することで、地域における原子力防災体制の充実・強化を図ります。

③ 原子力災害長期化対応事業

福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、原子力災害が長期化した際の対応にあたる「原子力被災者生活支援チーム」の要員を対象とした訓練内容の検討や運営補助、マニュアルの整備等を行います。

事業のイメージ

①原子力防災研修事業



研修(検査演習)の様子



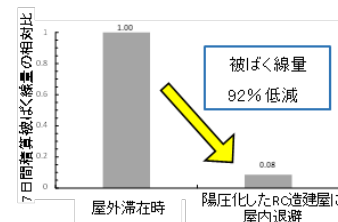
研修(講義)の様子

②原子力防災体制充実化事業

防護措置の運用方法の検討 防災業務関係者への理解促進

原子力防災体制の充実・効率化

例)・原子力防災に係る国内外の最新動向の調査研究
・防災業務関係者の理解醸成 等
⇒有用な知見を整理し発信



③原子力災害長期化対応事業



原子力被災者生活支援チームによる机上訓練の様子

事業のスキーム

国

委託

民間団体等